

令和6年度  
札幌市中小企業振興審議会

会 議 録

日 時：2025年2月12日（水）午後1時30分開会  
場 所：TKPガーデンシティPREMIUM札幌大通 ホール7D

## 1. 開 会

○事務局（高橋経済企画課長） 皆様、今日は、大変お忙しい中ご出席いただき、誠にありがとうございます。

定刻となりましたので、ただいまから令和6年度札幌市中小企業振興審議会を開催させていただきます。

私は、経済観光局産業振興部経済企画課長の高橋と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

議事に入るまでの進行を務めさせていただきます。

今日は、15名の委員の方にご出席をいただいております。

残念ながら、株式会社ナニワの今田雅史委員、株式会社W i l l - Eの根本英希委員、社会保険労務士法人M I K A T A代表社員の本間あづみ委員、北海道中小企業団体中央会専務理事の松浦豊委員、札幌商工会議所常務理事の水落隆志委員の5名については、所用のためご欠席とのご連絡をいただいております。

また、今年度は10名の方に新しく委員にご就任いただいておりますので、順次、紹介させていただきます。

新しくご就任された方は、所属とお名前をおっしゃっていただければと思います。

初めに、北海道経済部地域経済局長の安彦様です。

続きまして、H I L O株式会社代表取締役の天野様です。

続きまして、株式会社インフィニットグループ代表取締役社長の小野様です。

続きまして、有限会社北海道新聞岸販売所代表取締役の岸様です。

続きまして、アイビック食品株式会社専務取締役経理部長の木村様です。

続きまして、連合北海道札幌地区連合会副事務局長の定居様です。

続きまして、株式会社ムーンショット・マーケティング代表取締役の須田様です。

続きまして、北海道経済産業局産業部長の西村様です。

最後に、株式会社北海道銀行地域創生部長の山田様です。

事務局については、時間の都合上、お手元の座席表にてご確認いただけますと幸いです。

それでは、開催に当たりまして、経済観光局長の坂井からご挨拶をさせていただきます。

○坂井経済観光局長 皆さん、今日は本当にありがとうございます。経済観光局長の坂井でございます。

お忙しい中、今日の審議会にご参加いただいたことに、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

今、お手元にある第2次札幌市産業振興ビジョンは、この審議会で議論していただきまして、昨年3月に策定いたしました。今後10年間の産業振興の方向性を定めるということで、今日はその進捗報告をさせていただこうと思っておりますが、昨年3月に策定した後、いろいろと情勢の変化もございました。

まず一つは、昨年6月に北海道札幌市がGX金融・資産運用特区に認定されまして、国

家戦略特区も併せて指定を受けたところでございます。今、様々な規制緩和を含めて新聞等をにぎわせていますけれども、水素や半導体、データセンターやAIなど、そういったものを進めているところですが、地元の皆様に、それがどうやったら自分たちに関係があるのかということをお伝えし切れていないところもありますので、そこをしっかりとやっていかなければいけないと思っております。

また、昨日、雪まつりが閉会になりましたが、今回は232万人という観客動員でございました。かなりインバウンドが来ています。これも大きな課題でございます。インバウンドが来ることは大変いいことですが、様々な受入れの課題もまだあると思っております。

そして、人手不足が今日の話題になっておりますけれども、これは全ての業種において大きな課題になっております。

今、札幌市では、50年に一度の再開発ということで、札幌駅からすすきのまでいろいろなビルが建ってきています。「大札新」ということで、今、どんどん企業誘致もしてまして、そこでまた雇用が生まれるのはありがたいことなのですが、その人手不足をどうしていくか、インバウンドの受入れにしても大きな課題になってまいります。今日は、そういった議事も入っておりますので、その議論もいただければと思います。

今、様々な情勢変化がございます。物価高騰や燃料価格の高騰はまだまだ留まることを知らないということもかなり大きなダメージになっておりますが、そういったマイナス要因と逆にプラスの要因もございます。

いかに札幌、北海道を元気にしていくかという視点で、今日は、限られた時間でございますが、皆様からご意見をいただいて、それをしっかり市政に反映させていければと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○事務局（高橋経済企画課長） 続きまして、議事に入る前に、これまで委員にご就任いただいた方におかれましては、昨年度をもちまして任期満了となり、今年度、改選の手続をさせていただいたところでございます。

当審議会では、会長、副会長を置き、会長、副会長は委員の互選によるものとなっております。

事務局からご提案をさせていただきたいと存じますが、会長、副会長につきましては、昨年度から引き続き、会長には学識経験者である石嶋委員に、副会長には、今回3期目となる伊藤委員にご就任いただきたいと思いますと考えておりますが、皆様、いかがでしょうか。

（「異議なし」と発言する者あり）

○事務局（高橋経済企画課長） ありがとうございます。

それでは、皆様のご賛同をいただきましたので、石嶋委員に会長を、伊藤委員に副会長をお願いしたいと存じます。

石嶋委員、伊藤委員、よろしくお願いいたします。

これより後の議事運営につきましては、石嶋会長にお願いいたします。

## 2. 議 事

○石嶋会長 それでは、早速、議事に入らせていただきます。

事務局から説明を受けた後にご意見をいただきたいと存じますので、ご協力のほどをお願いしたいと思います。

議事は2点ありまして、(1)第2次札幌市産業振興ビジョンの進捗状況について、事務局から説明をお願いしたいと思います。

○事務局(高橋経済企画課長) 本日は資料を4点配付させていただいております。時間が限られておりますので、二つの議題を一まとめにしてご説明させていただいてもよろしいでしょうか。

○石嶋会長 お願いします。

○事務局(高橋経済企画課長) それでは、議題(1)では、資料1、資料2及び資料3により、第2次札幌市産業振興ビジョンに基づく事業の進捗状況について説明させていただきます。議題(2)は、資料4により、経済観光局における人材確保・育成施策について説明をさせていただきます。合わせまして20分程度の説明となりますが、どうぞよろしく願いいたします。

それでは、議題(1)第2次札幌市産業振興ビジョンの進捗状況について説明させていただきます。

まず、資料1の第2次札幌市産業振興ビジョンの各種取組の進捗状況でございます。

第2次札幌市産業振興ビジョンは、計画期間が2023年度からとなっておりますので、進捗につきましても、2023年度と2024年度分の取組の実績報告となります。

まず、1ページをご覧ください。

基本施策ごとを取組内容や成果指標、その実績などを記載しております。

時間も限られておりますので、各分野、1事業を抜粋しながらご説明させていただきます。抜粋する事業につきましては、表の左側に星印をつけておりますので、ご参照ください。

まず、1ページ目のリーディングプロジェクトの成果につきましては、後ほど、別の資料で説明させていただきますので、ここでは割愛させていただきます。

少し飛びまして、16ページをご覧ください。

重点分野1の観光分野についてでございます。

定山溪地区魅力アップ事業につきましては、定山溪観光魅力アップ構想の実現に向け、2023年度から2024年度にかけて行った足湯の新築工事といった定山溪周辺の環境整備などを通じ、定山溪の年間宿泊者数は、当初値から、2023年、2024年ともに増加し、目標値に向けて順調に推移しているところでございます。

次に、23ページをご覧ください。

重点分野2の食分野についてでございます。

食の輸出拡大支援事業では、食関連事業者の輸出拡大と海外展開を支援するため、商談会の開催や展示会への出展支援などを行い、成約売上合計額は、当初値から2024年にかけて順調に伸びているところでございます。

続きまして、26ページをご覧ください。

重点分野3のIT分野についてです。

ITイノベーション推進事業では、市内IT産業の競争力の向上や市場拡大を実現するため、2024年度には、AI等の先端技術を活用した新たなビジネス創出に向けた産学官連携によるコンソーシアムの運営やセミナーを実施したほか、課題解決型学習実証プログラムであるAI道場の実施などを通じ、市内IT産業の売上高は、当初値から2023年、2024年ともに伸び、2024年には目標値を上回ることが見込まれております。

続きまして、28ページをご覧ください。

重点分野4のクリエイティブ分野についてです。

コンテンツ産業振興事業では、ゲーム産業など、コンテンツ産業分野の人材育成を目的とした各種事業の実施や市内での映像制作への補助などを行っており、市内クリエイティブ産業の2023年度の売上高は、目標値を上回る結果となっております。

続いて、29ページをご覧ください。

重点分野5の健康福祉・医療分野についてでございます。

バイオ企業等育成支援事業では、健康福祉・医療関連の研究開発やビジネス機会の創出・拡大、バイオベンチャー企業の育成支援の実施などを通じ、2023年度の市内バイオ産業の売上高は、当初値の2022年から増加しており、目標値を上回る結果となっております。

続きまして、横断的戦略についてでございます。

また少し飛びまして、34ページをご覧ください。

横断的戦略1の中小・小規模企業への支援のうち、市内経済を牽引する企業を創出するための支援として、札幌未来牽引企業創出事業を行っております。こちらでは、成長が見込まれる市内の中小企業に対し、付加価値向上のための支援と株式上場を支援する二つのコースを設けて集中的な支援を行っており、市内企業の新規株式上場数は、2022年から2023年にかけて1社増加しているところでございます。

続いて、40ページをご覧ください。

横断的戦略2の新たな企業や価値の創出のうち、企業立地の促進のための支援として、企業立地促進事業では、誘致PR活動を実施するとともに、企業立地に対する補助などを通じて、2024年度の立地企業の累計数は282社となることを見込んでおり、2027年度の目標値312社に向けて順調に推移しております。

続いて、また少し飛びますが、55ページをご覧ください。

横断的戦略3の札幌経済を担う人材への支援のうち、将来を担う若い世代の活躍促進のための支援として、奨学金返還支援事業では、若者の地元定着促進を目的として、貸与型

奨学金を学生時代に利用した方への返還支援を行っており、連携中枢市町村の企業へ就職する支援対象者数は当初値から増加傾向にあり、2024年度時点で目標値を達成する見込みとなっております。

最後に、67ページをご覧ください。

横断的戦略4の持続可能な札幌経済の構築のうち、札幌経済におけるSDGsの取組の推進のための支援として、札幌企業SDGs推進事業では、市内企業のSDGs達成に向けた取組を推進するため、SDGsに取り組む企業を見える化し、インセンティブの付与などを通じた支援を行っており、SDGsに取り組む市内企業の割合は、当初値の17%から2023年には18.2%と増加傾向にございます。

続きまして、資料2をご覧ください。

第2次札幌市産業振興ビジョンの数値目標及び成果指標項目の進捗状況についてご説明いたします。

まず、第2次札幌市産業振興ビジョンの数値目標としましては、人口1人当たりの市内総生産を掲げており、当初値である2019年度は386万円でしたが、現状値である2021年度には、残念ながら378万円と減少しております。

この結果につきましては、コロナ禍による厳しい状況が現在は徐々に緩和されつつあるものの、行動制限等の影響によりまして、全国と比べて第3次産業の比率の多い本市においては、経済活動の押し下げが長期化したことが要因と考えております。

次に、第2次札幌市産業振興ビジョンの成果指標について、こちらも抜粋しながらご説明させていただきます。

まず、観光分野につきましては、一つ目の市内での総観光消費額につきましては、当初値が2018年度とコロナ前の数値を設定しており、現状値は2023年度とコロナ禍からの回復期での結果となりますが、単価の高い海外客の数がコロナ禍前の水準に及ばなかったため、当初値より下降したものと考えております。

次のページをご覧ください。

一番下の表になりますが、No.10の人材を確保できていると答えた企業の割合につきまして、当初値26.4%だったものに対し、2023年度には25.8%と減少しております。

これは、当時、2024年問題を抱える運輸業、建設業を中心に、想定を上回るスピードで深刻な人手不足が進んでいることにより、数値が下降したものと考えております。

物価高騰や人手不足などの課題が長期化、深刻化する中で事業を継続していくためには、外国人も含めた多様な人材の確保と育成に加え、省力化などによる生産性の向上を進めていくことが必要だと考えております。

人材確保・育成につきましては、後ほど、もう一つの議題にて詳しく説明させていただきます。

続きまして、資料3をご覧ください。

こちらでは、リーディングプロジェクトの代表的な取組事例についてご説明させていただきます。

このリーディングプロジェクトは、第2次札幌市産業振興ビジョンから新しく設けたものであり、札幌が持つ強みや魅力を生かしながら、特に重点的に取り組む施策を関連性のある施策と連携することで効果的に展開していくため、観光、食、スタートアップの三つの施策をリーディングプロジェクトと位置づけているものでございます。

この三つの施策がそれぞれ連携した代表的な取組事例を資料にまとめておりますが、本日は、その中でも資料の右側にございます美食のまち・さっぽろについてご説明させていただきます。

このプロジェクトでは、北海道・札幌の食を通じて、まちの魅力やブランド力をさらに磨き上げ、新たな産業創出やイノベーションの推進により、市内の産業全体に付加価値を創出することを目指すこととしております。

その取組事例として、北海道フードフィルムフェスティバルというイベントを載せておりますが、これは食の映像と北海道・札幌の食・観光を結びつけたイベントで、昨年11月に初開催しまして、約6,000人を動員したところでございます。食にまつわる映画の上映やゲストを招いてのトークショー、上映作品にまつわるメニューの提供等を通じて、市内の周遊促進や札幌の食、観光の魅力を国内外に発信することで、美食のまちとしての魅力向上に取り組んでおります。

時間の都合上、ほかのプロジェクトの事例は割愛させていただきますが、こうした分野間の連携を通じて、相乗効果を見ながら産業振興を図ってまいります。

最後に、もう一つの議題の札幌経済における人材確保・育成施策についてご説明させていただきます。

資料4をご覧ください。

先ほど、成果指標の進捗状況をご報告させていただいた際に企業の人手確保の状況をお伝えさせていただきましたが、札幌市としましても企業の人手不足が喫緊の課題と認識しております。

この資料は、経済観光局の人材確保・育成施策における令和7年度予算の要求についてまとめたもので、正式な決定は3月末の市議会での議決後となりますが、来年度の予算要求の状況についてご説明させていただきます。

初めに、資料の構成ですが、資料の上段には業種別施策、下段には全産業横断施策を掲載しております。この資料では、経済観光局における施策と、ご参考までに、右側に他局における施策も掲載しておりますが、本日は経済観光局における施策についてご議論いただきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

それではまず、業種別施策につきまして、主な事業を抜粋してご説明させていただきます。

初めに、左上の宿泊業についてですが、観光人材確保・育成支援事業では、宿泊業界に

特化した合同企業説明会や宿泊事業者向けセミナーの実施、大学と連携した観光専門人材の育成に取り組んでまいります。

次に、製造業につきまして、ものづくり企業人手不足対策支援事業では、若年層へのものづくりの魅力発信や製造拠点における就業環境の向上、ロボット導入への補助などに取り組んでまいります。

次に、真ん中の情報通信業につきまして、IT人材確保育成事業では、IT人材の確保支援、定着促進を目的とした新卒、中途、外国人採用に係る支援や若年層向けプログラミングイベント等を実施してまいります。

続いて、資料の下段をご覧ください。

「新」の赤いマークがついた三つの事業につきましては、後ほど詳細を説明させていただきますので、その他の主な事業を抜粋してご説明いたします。

まず、全求職者向けの施策につきまして、働き方改革・人材確保支援事業では、企業の働き方改革を支援する相談窓口の運営や求人情報発信等に係る企業への補助を行ってまいります。

次に、若年層向けの施策につきまして、奨学金返還支援事業については、先ほど資料1でご説明させていただきましたので、割愛させていただきます。

次に、外国人向けの施策につきまして、国際ビジネス人材支援事業では、国際ビジネス人材の就職定着の支援を目的とした外国人留学生等と市内企業との交流会及びセミナーの実施に取り組んでまいります。

次に、一番右にございます高齢者向けの施策について、シニアワーキングさっぽろ開催事業では、高齢者雇用のノウハウを学ぶセミナーや高齢者と企業のマッチングを図る体験つき仕事説明会の実施に取り組んでまいります。

次に、一番右下にあります女性向けの施策につきまして、女性の多様な働き方支援窓口運営事業では、女性の多様な働き方を支援する相談窓口、ここシェルジュSAPPOROの運営を行ってまいります。

経済観光局では、合計16億9,970万円を人材確保・育成施策として、令和7年度予算として要求しております。

業種別にも、産業横断的にも、網羅的に対応してまいりたいと考えております。

次のページをご覧ください。

先ほどの資料の中で「新」のマークがついた三つの事業の詳細をこちらの資料に記載しております。

この三つの事業につきましては、経済観光局における人材確保・育成施策のうち、令和7年度において新規に要求するものとなります。

まず、資料の左上をご覧ください。

人材確保のための魅力発信事業についてですが、札幌市へのアンケート調査や業界へのヒアリング調査によりますと、人手不足の状況に対して行政に望む支援として、業界のイ

メーリアップを求める声が非常に多かったことから、業界のイメージアップを図ることで、人手不足業界への就職希望や転職につなげるための土台をつくる事業となっております。

また、昨年10月に就職、転職希望者を対象に意識調査を実施したところ、求職活動時にあると助かる支援として、仕事内容や職場の雰囲気が伝わる動画コンテンツの発信や求職活動資金の援助、魅力発見につながる仕事体験イベントが上位の回答でした。これらのことを踏まえまして、各業界の魅力発信や具体的な仕事のイメージをつかめる体験型のイベントを開催するとともに、本市や国、道の補助金等の情報をワンストップで調べることができるポータルサイトや若年層に訴求が見込める短時間の動画を作成して発信を強化することで、人手不足業界への関心を高めてもらいたいと考えております。

次に、資料の左下をご覧ください。

労働力不足解消を進めるためには、道外や海外から人材を呼び込むことも重要であるため、二つの事業を要求しております。

まず、グローバルマッチプロジェクト事業でございます。

市内企業と首都圏の留学生とのマッチングを支援することで、外国人採用という選択肢をスタンダード化することを目的としております。

関東には13万人以上の留学生がいることに加え、日本学生支援機構の調査によりますと、国内で就職を希望する留学生は全体の58%を占めているのに対し、就職者は46%にとどまっていることから、札幌に呼び込める可能性は十分にあると考えております。

そこで、首都圏で実施される留学生に特化した合同企業説明会の出展料を半額補助するとともに、専任のサポーターによる採用支援を行うことで、10名以上の留学生の採用を目指したいと考えております。

続いて、右側をご覧ください。

外国人受入・定着支援事業でございます。

こちらは、特定技能制度による外国人採用を促進するための支援及び普及啓発を行う事業でございます。

この事業では、企業が外国人を採用するに当たり、登録支援機関選びや雇用手続の煩雑さ、採用企業などの不安を払拭していきたいと考えております。

そのための取組として、人手不足業界である介護や建設などを中心に、外国人採用のメリットや好事例を市内企業に普及させるセミナーを実施してまいります。

次に、登録支援機関による伴走型の採用・定着支援の実施について説明させていただきます。

特定技能外国人を採用する場合、資料の下段に記載しているとおり、住居確保・生活に必要な契約支援や生活オリエンテーション、日本語学習の機会の提供、採用後の定期的な面談など、10項目に及ぶ支援を行う必要がありますが、採用する企業は、国が認可する登録支援機関にこれらの支援を委託することができるようになっております。

ただし、登録支援機関への委託費は1人当たり130万円程度と高額であることから、

採用を断念する企業は少なくなく、また、信頼できる登録支援機関であるのかどうか不安視する企業も多いと言われております。

そこで、初めて外国人を採用する企業に対して、登録支援機関に支払う企業負担の半額を補助し、入国前から採用後までを含む伴走型の採用・定着支援を実施することで、50社で100名以上の特定技能外国人の採用を目指したいと考えております。

また、外国人が勤務地を決める際には、自分の国のコミュニティーなどがポイントの一つとなることから、札幌に在留する特定技能外国人の多い順に、ベトナム、ミャンマー、インドネシアを主なターゲットにしたいと考えております。

事務局からの説明は以上でございます。

○石嶋会長 それでは、ただいま事務局から説明がありました内容について皆様からご意見をいただきたいと思いますが、意見交換は15時25分頃までを予定しておりますので、ご承知おきいただければと思います。

議題はこれまでの成果及び進捗状況についての報告と新しい事業の二つに分けて議論していったほうが良いと思いますので、まずは第1議題の資料1と資料2についてご意見をいただきたいと思います。

○入澤委員 意見というより、質問です。

スタートアップ・エコシステム構築事業に今年度は6億500万円の予算が計上されていますが、これはファンドの部分も含んでいる金額なのか、単体の事業だけの費用なのか、どちらでしょうか。

○事務局（奥村経済戦略推進部長） ファンドの分が予算に含まれているかどうかということですね。

○入澤委員 出資金が含まれている金額なのか、事業費としてこれぐらい使っているのか。

○事務局（奥村経済戦略推進部長） ファンドについては、令和6年度の予算に含まれております。

○入澤委員 そうしたら、ファンドとして何億円かがここに含まれているのですね。

○事務局（奥村経済戦略推進部長） ただ、今、実際にファンドの出資はまだできていない状況です。こちらについては議会での承認が必要になってきますけれども、今、令和7年度での出資という予定で考えているところでございます。

○入澤委員 ほかの事業に比べて頭一つ飛び抜けて大きいので、一応の確認でした。

○石嶋会長 ほかにございませんでしょうか。

おそらく、皆さんは第1議題より第2議題のほうがご意見やご質問が多いと思っておりますが、もし第1議題についてご意見等がなければ、一旦、これで終わりにしてよろしいでしょうか。

（「異議なし」と発言する者あり）

○石嶋会長 それでは、第1議題については以上とさせていただきます。第2議題の経済観光局における人材確保・育成施策についてご意見のある方は挙手をお願いしたいと思います。

います。

○入澤委員 人材確保の面で、矛盾しているとすごく感じていることが一つあります。企業立地に対して補助金を出されているということは、本州からの企業が立地するごとに雇用を生みますので、その雇用によって人が採用されますから、全体で見たらいいのですけれども、地元企業にとっては、そのせいで採りたい人材が採れないという矛盾が起きているのです。

例えば、当社で言うと、中央区の真ん中に事務所を抱えていますので、事務員を募集すると、コールセンターのほうが給料が高いので、軒並みそっちに行きがちなのです。昔、琴似に事務所を構えているときは、すごくいっぱい応募が来たのです。とにかく、中央区の街中に立地している企業は、我々のようなIT企業はもとより、これは私の意見ではなくて、とあるローカルのホテルを運営する会社ですが、そこに対して、ホテルの清掃員や窓口の人も採れないのだ、それは、札幌市が補助金を出してコールセンターを誘致して、そこには僕らの税金が乗っかっているのだということをすごく言っていたので、確保という点においての矛盾があるという意見を言わせていただきます。

○事務局（奥村経済戦略推進部長） 企業立地で人を採っていく必要があるということと、地元企業での人の確保というところで、なかなか両立していかないではないか、そういう意味で矛盾があるのではないかという話だと思います。

企業立地については、札幌市もかなり以前から取組をさせていただいていまして、それこそ人手不足というより、そもそも雇用の受皿が厳しく、全国的に見ても求人というところでは厳しいといった時代から取組をしております。

今、お話があったとおり、雇用の確保ということで、職の受皿をしっかりとつくっていくという観点で、特にコールセンターは相当数の受皿になり得るということで、補助金を出して力を入れてきた経緯がございます。

ただ、近年は、人の採り合いというか、逆に厳しいところもありまして、我々も、企業立地の観点では、コールセンターに対しての補助というその使命は一旦終えただろうということで、コールセンターの補助自体は2年前に終了しております。

ただ、全体として、今、おっしゃられたような状況があることは認識しているところでございます。我々としては、一方が立ったら一方が立たないというより、両方立てていきたいと考えてございますので、企業誘致で質の高い雇用の受皿を作りつつ、地元の企業の皆様の雇用もうまく両立できるような人材確保策を図っていかなければいけないと考えています。

これは、言うのは簡単で、実際はなかなか難しいところがございますけれども、あらゆる手段をもって、外国人の問題や、企業のDX化というものも含めたトータルでの取組で何とかその両立を目指していきたいというのが札幌市の考えです。

○石嶋会長 改めて、第1議題に対してご意見などがあれば、またそちらに戻っても構いませんので、ほかにあれば挙手をお願いします。

○村澤委員 北の旅レシピの村澤と申します。いつもお世話になっております。

私は、北海道がやっています北海道フード塾という人材育成事業が12年続いておりまして、そちらの運営に携わらせていただいています。また、その塾生たちが毎年育つのですけれども、そのOBが自主的につくったE-ZOという団体があります。フード塾の修了生は300人を超えて、E-ZO自体の加盟は200人を超えていますが、講義、企業の視察ツアー、販売、展示会などのお手伝いを事務局としてやらせていただいております。

元はじゃらんやぐうたび北海道というネットサイトの編集者でございまして、そのような視点から感じたことをお話しさせていただければと思います。

札幌市の取組としては、食と観光を重点課題に置いて、定山溪のイメージアップや魅力アップ、食の輸出支援、IT支援、それぞれの施策は計画として非常に素晴らしいと思いますし、必要なことだと思います。

ただ、観光関係のニュースとして私たち生活者に毎日届いてくるのは、どうしても新幹線の延伸が延びてしまった、札幌ドーム(大和ハウスプレミストドーム)が苦戦している、インバウンドがすごく増えていることは実感するけれども、オーバーツーリズムの問題はどうなっているのか、そして、都市計画法の指導を受けている市街化調整区域のレジャー施設の問題など、どうしても、ポジティブというよりはネガティブなニュースのほうが目立ってしまっていて、それがすごく残念だなと思います。

地元が一番の広報マンは地元の住人だと思っていますので、地元の未来に大きな期待を抱けるような、地元愛を育てるということが施策のベースになるのではないかと考えていまして、そのためにどんなことをされているのかというあたりがすごく気になります。

生活者に対して工夫しなければいけないのは、やはり伝え方だと思っています。せっかくいいことをやっても伝わっていないのが一番もったいなくて、例えば、スノーリゾートブランド化と言っても、何となくしかイメージできないわけです。しかし、例えば、かまくらジンギスカンをいっぱいつくっているとか、足湯をいっぱいつくっているとか、雪まつりにこんなイベントを組み込みましたと具体的に言われるとイメージがすごく湧きやすくなって、それなら応援しよう協力しよう参加しようという気になります。ぜひ、分かりやすく、札幌市が何をどう具体的に頑張っているのか、いつまでに何をしてくれるのかということをニュースとして伝えていただきたいと思います。

観光や食というのは、頭でいろいろ考えて理解するものではなく、感情でぱっと動くものだと思うのです。なので、それに訴えかけるような人の醸成ですね。外から人材を確保することも必要だと思うのですけれども、例えば、小学生のうちから地元愛をもっともっと深めてもらうような、地元の食に興味をもったり、スキーなどももっともっと楽しく思ってもらえるような、そんなものを育てていただくカリキュラムをつくっていただいたり、自分たちはすごく素敵なまちに住んでいるのだなと感じられるようなメッセージ発信、情報発信にぜひ力を入れていただきたいと思っています。

○事務局（北川観光・MICE推進部長） 貴重なご意見をありがとうございます。

観光・MICE推進部長の北川です。

私どもは、現状を鑑みまして、市民の皆様が悪影響が出るようなイメージが、ある場所・ある時期においては、実際に出てきつつありますので、これは改善すべき点であると認識しております。

市民の皆様の満足度というものも産業振興ビジョンの中の指標に掲げておりまして、私どもは、観光行政をつかさどる上では、ご意見にございましたとおり、市民の皆様があつての持続可能な観光地であるという認識でございます。

一方、今、村澤委員からご意見のありました伝え方については、やはり不得意な部分があるかと思えます。例えば、子どもたちへの諸々の教育も大事という話があつたかと思えます。その中では、日本では数少ないと思うのですけれども、札幌市の小学生に対して、観光がこのまちにとってどれだけ大事なことなのかということ伝える教材を学校の先生と一緒につくって、教育の現場で生かしていただいています。そのように、子どもの頃からの観光に対する取組は非常に重視して進めておりますが、多分、今申し上げた取組がここにいらっしゃる皆様にはほぼ知られていないというのは、やはり伝え方がまだまだ不足しているということだと思えます。

それから、観光においては、市民の皆様がどうやって楽しむか、それをまさに宣伝マンとなってお伝えいただくというの、まさにそのとおりだと思います。

北海道の食のショーケースとして始まったさっぽろオータムフェストは、年間200万人以上のお客さんがいらっしゃる大きなイベントですが、実は、そこにいらっやっている方々の六、七割が札幌市民ということで、市民の皆様も楽しめるイベントになっているということです。

個々のイベントにつきましては、いろいろな課題や改善すべき部分があるのですけれども、そのベースの考えとしては、これからも市民の皆様いろいろなご理解をいただきつつ、観光行政として市民の皆様が悪影響を及ぼさないように、具体の事業を進めていきたいと考えております。

○事務局（渋谷産業振興部長） ご意見をありがとうございます。

食産業を担当している産業振興部長の渋谷と申します。

食の観点からも少しお話をさせていただきます。

委員のお話にありましたとおり、北海道、札幌の食の魅力を我々自身が知ってお伝えしていく、これは非常に大きな効果を生むだろうと思っております。

いろいろなやり方があると思えます。例えば、資料3にお示しさせていただきました北海道フードフィルムフェスティバルを昨年の11月に実施しました。

これは、我々も含めて分かりやすくという意味では、例えば、映画の中で、北海道、札幌の食がおいしく食べられている、そういうものを訴求していくということにトライしてみました。

会場には、もちろん観光として来ていた方々もいらっしゃいましたが、我々北海道、札幌の地元の方も一緒になって楽しんで、そして、映像を見た後、まちに繰り出して、おしゃべりをしながら、我々の食文化だったり、食産業だったり、そういうものを楽しむという取組をする中で、我々自身が気づきを得ながら、それを国内、世界に発信していこうという動きをつくろうということで取り組んでいるところです。

○石嶋会長 ほかにどなたかいらっしゃいますか。

○小野委員 資料1の取組を伺っていて、私自身もしくは当社もものすごくお世話になっているなというところがいっぱいあって、改めて、こんなにもたくさんの取組があるのだなと感じました。ありがとうございます。

その中で、改めて俯瞰してデータ等を拝見しますと、人材確保が必要というところで、なぜ人材確保が必要かという、多くの場合は労働力の補填だと思っています。言い換えますと、札幌に居住する方を増やすということが目的になると思いますけれども、資料4にあるような業種別もしくは横断的施策の話で、多ジャンルでの取組があると思うのですが、この辺の裏づけとしては、本当はこれぐらい人材が欲しいけれども、これぐらい足りないから、これらの取組を展開しています、という構成になっていると思うのです。そこで、どれぐらい足りないから、ここの分野にこれだけの予算を突っ込んでいますという、その足りないところのデータを教えていただくことはできるのでしょうか。

○事務局（庄中経営支援・雇用労働担当部長） どの分野でどれぐらいの人数が足りないから、どれだけの人が欲しいという数字は、今、精査しているところで、現時点では持ち合わせておりません。

国のほうでは、今、この分野ではこのぐらいの人が足りないから、どのぐらいの人材を入れていくというものをしていますので、今後、それを札幌市でも分析していくことになろうかと思っています。

○小野委員 きっと難しいのだろうと思っています。

この辺のジャンルは必要そうだということは私も感覚的に分かるつもりですが、ある程度絞られていてこのジャンル数だと思いますけれども、例えば、居住する労働者が必要だと言っているのに、道内、市内の学校を卒業した学生さんがどれくらい流出していて、それはなぜなのかというところが反映されているといいのかなと思いました。

私はIT系ですので、IT系の人材確保やイノベーション推進事業などのコンテンツ、DXが比較的身近にありまして、私は理系上がりですが、北海道では30年ぐらい前からずっとバイオ、バイオと言われてきていながら、あまり予算をかけていないと思っています。道外や海外の方々を呼び寄せるところには結構お金が当たっているけれども、流出したかもしれない地元の方に対するアプローチはもうちょっとあってもいいのではないかと感じました。

○事務局（奥村経済戦略推進部長） 経済戦略推進部長の奥村でございます。

今、IT人材のお話も出ていたと思いますけれども、データの件については、例えば、

今どれぐらい足りなくて、今後どれぐらいになるかという詳細なデータは持ち合わせていないというか、どう出していけばいいのか、悩んでいるところです。

国全体のIT人材が今後5年間でどうなるかというマクロ的なものはございますけれども、例えば、大学や専門学校、高校でもそうですけれども、卒業された方が地元何人残って、どれぐらいの方が首都圏などに流出して、どういう職に就いたのかというところをもっときちんと緻密に分析していかなければならないと思っています。

そうしなければ、何に力を入れて、どれだけの成果、効果が出てくるのかというところがなかなかダイレクトに結びつかず、肌感覚的な取組になっているところもあると思います。

問題意識としては、例えば、一口でIT人材といっても、求められるスキルも変わってきているところもありますので、大きな課題だと思っておりますけれども、具体的な分析で、どういう手を打つのかというところをやらないと、効果的な取組までは結びつかない、そういう問題意識の下でいろいろなことにトライしていきたいと思っております。

○事務局（庄中経営支援・雇用労働担当部長） 転出入の関係で、確かに札幌は転出のほうが多い状況になってはいますが、それは道外に対してです。北海道内で考えると、北海道内から札幌には来ておりますので、差引きでいくとそこまで劇的に減っているわけではないのです。

東京に行った学生は、一旦、就職は東京でしたいという子たちがほとんどのようです。ただ、今の学生には転職前提という方々がたくさんいらっしゃるのでも、今後は、第2新卒を対象に、また札幌にUターンしてもらおう施策として何か取り組んでいけないかということを考えている最中です。

○石嶋会長 別の審議会で札幌の人口の変動が出てくるのですが、こここのところは微増です。しかも、おっしゃったとおり、道内から札幌へ来ているということがあって、道内の別の市町村は人口がすごく減ってきて、消滅都市化の危険があると言われております。ただ、10年先に行くと、間違いなく人口は減っていくことが分かっておりますので、都市のスマートシティ化みたいなことをやっているわけです。そうすると、人材においては、今のところは、有効求人倍率あたりで何となく見えているくらいで、今、学生を指導していますけれども、考えがころころと変わるのです。あるときはITに行きたいし、あるときは住宅に行きたいと、どういう企業が自分の働きたい企業なのかがあまりよく分かっていないのです。そういう意味で、企業のやっていることと働くことも含めて情報発信していく必要があるのだろうと思っています。

そういうことで、若い人が接触しやすいポータルサイトでの10秒から30秒の動画配信ということが出てくるのだろうと思いますが、問題は、これを誰がどういうふうにして発信するかということなのです。つまり、市は発信しているけれども、学生はそれを見なければ何の意味もないので、学生に伝わるようなやり方、それから、学生が見るようなものへと展開しなければいけないと思っています。

そのときに、マーケッターの人にちゃんと頼むということが必要だと思っています。皆さんがご承知のコープさっぽろの商品は一個一個のタイトルが結構長いのですが、あれはマーケッターの人に頼んだそうです。最初は社内で大批判があり、こんな長いタイトルを誰が読むのだと怒られたそうですが、むしろ、今はあの評価が高くなっています。そのように、我々が知らないような領域の専門家もいますので、そういう方に市が頼んでやってもらうというのも手なのではないかと、今のお話を聞いての思いつきですが、そう思いました。

ほかにご意見はありますか。

○須田委員 雇用に関してご検討をお願いしたいことがあります。

私は氷河期世代の人口ピークの2個下なので、就職としては最低レベルで、私たちの5個下ぐらいまでが本当にどん底だった時代です。今、私は49歳ですが、40代の真ん中ぐらいから、氷河期の上は大体50代の半ばに差しかかっておりまして、大学の同級生で集まった場合、私のように起業していたり、大きいしっかりした会社で勤務していたり、小さい会社であってもそれなりの役職ややりがいを持ってやっている人が約半分ぐらいいます。ただ、小・中学校のみんなと集まると、そういう人ががっかり減って、半分以上は最低賃金くらいのアルバイトを複数つないで暮らしています。私たちも、あと10年、20年ぐらいしたら、定年、あるいは、定年後の蓄財などを考えなければいけないのですが、月々のお小遣いすらままならないような世代の人口がかなりいるのです。この人たちは、そろそろ元気がなくなってきたけれども、例えば、観光人材ということで、観光客を案内するような勉強をして、もうちょっといいキャリアにしていきたいと思いますときに、本当に最後のチャンスだと思うのです。

新卒、Uターン就職、あるいはシルバー人材も大事ですけども、そういう人たちが再度やり直せる最後のチャンスの年代だと思うので、この実態を調査していただいて、さすがにこの年代から肉体労働や土木系は厳しいかもしれないですけども、例えば内装業など、何かしら体を動かすものでもいいので、それなりの月収、年収が達成できて、長期でしっかり働くことができるような支援を何かお願いできればと考えております。

非常に難しい問題であることは把握していますけれども、どこかから人を持ってこようと思ったときに、人数だけは多い世代ですので、皆さんに何かしらのアイデアをいただいて、検討していただければと思います。よろしく願いいたします。

○事務局（庄中経営支援・雇用労働担当部長） 私どものところでは、氷河期世代や非正規職員から正社員になりたいという方々を対象としたワークトライアル事業をやっております。今言ったような方々がいろいろな訓練を受けたり、実際に職場を見てもらったりということを通して、正社員になってもらっているという事業を行っております。毎年、年間130名ぐらいはそのような形で正社員化しておりますので、この事業は来年度以降も続けていきたいと思っております。

これに対して、こうやったほうが良いというご意見がありましたら、随時お伝えいただ

ければ、事業に生かしていきたいと思えます。よろしくお願ひいたします。

○須田委員 多分、私の同世代にその情報がなかなか伝わっていないと思うので、ぜひ、広く広報をお願ひできればと思えます。例えば、XやInstagramを見ている世代で、たまにテレビを見ている人もいます。新聞を見ていない世代だと思えます。ぜひ広報をお願ひします。

○事務局（庄中経営支援・雇用労働担当部長） 今の広報の関係ですが、札幌市のホームページも隅々まで見たらちゃんと分かるのですけれども、なかなか到達できないという課題があります。また、ほかにも民間が発信する情報もたくさんあって、情報過多のために見つけれないという状況もあると思っております。

そこで、先ほど紹介した新規事業として、ポータルサイトをつくって、そこを見れば、働くことに関すること、採用することに関すること、それを札幌市だけの施策ではなくて、国や道の施策もそこを見れば分かるというものを構築していきたいと思っております。来年度はそのような取組をしてまいりたいと思っております。

○須田委員 ありがとうございます。ぜひよろしくお願ひいたします。

○石嶋会長 広報さっぽろは、若干、字が小さくて見えないです。

ほかに何かございませんか。

○岸委員 外国人の受入れでお聞きしたいことがあるのですが、私は南区の商店街なので、南区の件に特化しますと、何せバスが減ってしまって、そこにインバウンドが来て、大変なことになって乗れないのです。そういう意味で、バス業界も人手不足ですけれども、その中で、外国人が運転してはいけないというルールがあるのでしょうか。特定技能の中にバスの運転手があれば、そこにどんどん送り込んでいくこともできるのではないかと考えていたのですが、法律で外国人はバスの運転手をしてはいけないという決まりがあるのでしょうか。

○事務局（北川観光・MICE推進部長） 外国人の方々が2種免許を持ってバスのドライバーとして運転できるかどうかということですが、今、国で制度を変えて、それは可能となりました。札幌市でも、他局における主な施策にある公共交通ネットワーク確保対策事業の中で数多くの施策が展開されるのですけれども、外国人ドライバーの受入れや育成についても令和7年度から始める予定でおります。

○石嶋会長 ほかにいかがでしょうか。

○木村委員 アイビック食品で調味料製造をやっている木村と申します。よろしくお願ひします。

食に関わることで、最近、インバウンドの方々がすごく増えてきておまして、飲食業の方が外国語対応のために、いろいろと苦勞されたり、費用をかけたりにしているのですけれども、その点の補助などがあれば教えていただきたいと思えます。

○事務局（榊原観光地域づくり担当部長） 観光地域づくり担当部長の榊原と申します。

食に関する外国語対応でございますけれども、私どもと札幌商工会議所で連携してやっ

ているおもてなし委員会というものがございまして、今、この中で、例えば外国語に変換する機械への補助などといった対応をさせていただいております。

おもてなし委員会は、札幌商工会議所に加盟されている飲食店がメインになってくるのですけれども、そういう方々の意見を踏まえて、食に関するガイドブックをつくったり、ポケットクのようなものに補助をしたりという事業について、我々もお金を出しているのですけれども、一緒になって推進させていただいているところです。

ご質問をいただきましたように、今、インバウンドが非常に多国化している関係もございまして、例えば、イスラムのハラールやベジタリアンなど、食文化の違いということが結構問題となっています。

私どもも、受入れ環境整備事業の一環として、各事業者、これは飲食店も含めてですけれども、受入れを整理するという観点から補助制度をつくっております。これは多言語対応もそうですし、先ほど言いましたハラールやベジタリアンなどの多文化対応をしていただく場合については、補助をさせていただく事業を現在も実施しているところでございます。補助については、今のところは、2分の1で、30万円が上限ですけれども、来年度は100万円へ引き上げさせていただくことになっております。

先ほどからお話があるように、もしかすると我々の広報があまり上手ではないために十分周知されていないところがあるかもしれませんけれども、そういった対応をさせていただいているところです。

○木村委員 もう一つ、提案ですが、札幌市のふるさと納税はもうちょっと活用すべきではないかと思っています。例えば、ふるさと納税の自販機がどこかにあって、観光客の方がふるさと納税を手軽にすぐできるような対応をすると、札幌市のふるさと納税が増えて、良くなるのではないかという個人的な意見です。

○事務局（北川観光・MICE推進部長） ふるさと納税は、貴重な財源を札幌市民の方以外からいただいて各種事業充てられる費用ということで、私どもも推進をしたり、研究をしているところです。

そして、この秋からは現地決済型ふるさと納税というものを始めました。例えば、宿泊施設にお泊まりになる方がその場でふるさと納税をしますと、返礼品として、その宿泊施設で使えるクーポン券がもらえるというのですが、それを簡便化したものが、今おっしゃられた自販機だと思います。研究に値すると思いますので、いろいろと検討を深めてまいります。

貴重なご意見をありがとうございました。

○石嶋会長 多文化というところは非常に重要だと思います。

余談で申し訳ないですが、アメリカのベジタリアンの友人に持っていったお土産で一番受けたのが、お菓子の山親爺でした。ベジタリアンにはとってもおいしいと言っていたのですが、実はああいうものが受けるということを我々は知らないのです。ですから、こういうものもあるよと教えると、大量注文が来るのではないかと思います。これはビジ

ネスになるのではないかと感じてしまいましたが、そういうふうに文化をよく知れば、そこにビジネスチャンスもあるなと思っていますので、市はそこら辺をうまく誘導していただければと思っています。

ほかにご意見、コメント等があればお願いします。

○小野委員 先ほどの話の続きをしたいと思います、違う話です。

スタートアップ関連ですが、これは単純に私の勉強不足なだけかもしれないですが、私を知り得ている範囲のスタートアップを目指されたり、それに向けて話を聞いたりという若い方々が周辺に何名もいらっしゃるのですが、その方々を見ていて、スタートアップが盛り上がることを自体はすごくいいことだと思って、私たちの会社のほうでもいろいろとできることはしようと思っているところなのですが、実際に立ち上げるとき、実際に起業しました、実際に事業を動かしますとなった後のフォローというものがもしかしたら薄いのかかもしれないという気がしています。

というのも、スタートアップなので、皆さんは、これで世界を変える、社会に一石を投じるという思いでやられていると思うのですが、会社の回し方や動かし方を知らないから怖いのです。ですから、それが結構適当な感じになっていて、1年後の決算期になって、何もしていませんでした、困りました、どうしようということ、アドバイザーのところに相談が来るといことが間々あるのです。もしあれば別に問題はないのかもしれないのですけれども、その辺をフォローする体制や、言い換えるとバックオフィス周りを担当するような機関があったらいいのではないかと考えるのですが、いかがでしょうか。

○事務局（奥村経済戦略推進部長） 札幌市がスタートアップ支援に関わってから大体5年くらい経つかないところなんです。その当時を見ますと、札幌、北海道のスタートアップの部分なり、あるいは創業という部分もかもしませんけれども、ほかの地域に比べると少し後れていたかなという認識でございます。

そういった中で、いわゆる0から1のスタートアップで立ち上げるといったところで裾野を広げていくという観点での取組をさせていただいております。

正直、まだまだ十分ではないところもあると思っていますけれども、おっしゃるとおり、スタートアップ、創業で立ち上げて終わりではなくて、そこからいかに事業成長させていくかというところがございます。

これは、それぞれの経営者の経営マインドをどこに持っていくかという問題もございませぬし、そういったものに対してきめ細かい支援を我々がどこまでしていけるかというところが大事なところがございます。

例えば、今そういった経営のノウハウを含めたその人材、ここもある種の人材不足と捉えることができますけれども、そういった経営に関わること、サポート、支援をしていけるような人材というか、そういったところをどうサポートしていけるのか、もちろん、採用支援的な部分もあれば、マネジメントそのものを外から支援できる体制も必要だと思いますし、特にスタートアップの事業成長で、最初のうちのマーケットがなかなかない、事

業が起きてそこから売上げを伸ばしていくところがなかなか大変ということで、今、国全体でも議論が出ております。そこについて、公共の部分でスタートアップの調達を少し制度化するような議論ができないかということですね。それはどちらかというとマーケティングの部門かもしれませんが、そういう議論もございます。

なので、いろいろな視点があると思っておりますが、特に今おっしゃられたような経営支援的なところでいきますと、我々のほうでは、札幌市、北海道、北海道経済産業局が中心で立ち上げましたSTARTUP HOKKAIDOの相談支援機能もございますし、場合によっては中小企業支援という枠組みを使うということもあるかと思っております。あらゆる支援策をそのフェーズや企業の状況に応じて、どうコーディネートしていくかということも含めて、引き続き考えていきたいと思っております。

○事務局（庄中経営支援・雇用労働担当部長） 通常の経営支援に関わる相談でございましたら、経済センタービルの2階に中小企業支援センターがありますので、そこをご活用いただければと思います。

○小野委員 おそらく、経営そのものや事業の方向性については相談ができるのだと思いますが、オーガナイザーやアドバイザーの諸先輩方が多いので、そこは大丈夫なのだろうと思っているのですけれども、もうちょっと実務寄りのことですね。経理や給与といったところが、私のイメージだと、ホールディングス系の会社でありがちな、そのグループの中で、一つ、バックオフィスだけを担当に持つ会社をお持ちのホールディングスさんがありますね。全ての子会社のバックオフィスをそこが全部受け持ちますというような、ああいう感じの補助機関があると、スタートアップをしたい若い方や、勢いよく集中したい方々にとっては助かるのかなというイメージのお話でした。

○事務局（奥村経済戦略推進部長） 特に、スタートアップの部分で、今、小野委員がおっしゃられたそのバックオフィス機能が十分ではないといった現状もあろうかと思っております。

正式な名称は忘れちゃったけれども、いわゆる人事部門を持って、そのリソースで、それぞれのスタートアップの人事部門のマネジメントのお手伝いをするということを生業にしたスタートアップがあったり、バックオフィスの支援の補助的なものから、そういったところの紹介や、やり方はいろいろあると思っておりますので、バックオフィス支援をどうやっていくか、そういう認識で検討していきたいと思っております。

○小野委員 ぜひお願いします。大人にうまく乗せられて立ち上がった若い人たちが1年後に困っているところを結構見たので、よろしくお願いします。

○石嶋会長 ほかにありませんか。

○天野委員 H I L O株式会社の天野です。

健康福祉・医療分野のところで、分からないので教えていただきたいのですが、第2次札幌市産業振興ビジョン概要版の22ページで、現状と課題を拝見していると、事業化まで必要な多くの時間と費用などが少ないし、売上げが立つまで時間もかかるということが述べられていて、本当にそうだなと思うのですけれども、一方で、重点分野に係る成果指

標で、K P I がバイオ関連企業の売上高だけで評価されていて、もっとほかの売上げが立つまでの部分で時間がかかったり、お金がかかったりということがバイオ系の特徴かと思うので、K P I で何か別の指標で評価するとか、スタートアップ系の調達額、エクイティでもいいですし、補助金でもいいですし、それで、技術はすごいというところ、将来は大きくなりそうだというような評価指標を加えられたらどうかと思いました。そうならないのはどうしてなのか、教えていただければと思います。

○事務局（奥村経済戦略推進部長） 健康福祉・医療分野の成果指標についてです。

基本的に22ページに載っているのは、健康福祉・医療分野の集積を目指すという重点分野の考え方の下、市内バイオ関連企業の売上高を見て、その集積度合いを成果指標として捉えるというところです。

ただ、おっしゃるとおり、いろいろな取組をする中で、そのK P I をどう取っていくのか、あるいは、K P I を取るときにどういう視点で取っていくのかというのは、まさにおっしゃるとおりだと思っています。

我々のほうで予算化している幾つかの事業に関して、当然、予算化するに当たっては、K P I をどうするのかということもございますので、今、細かくは手元に持っていないので全てをご紹介することはできませんけれども、例えば、スタートアップというアプローチの考え方の中で、事業化できた件数や、幾つかの考え方は当然あるかと思っております。まず、基本的な考え方としては、今おっしゃられたところは我々も非常に重要だと思っておりますので、これのみをもって全てを捉えるということではないのはご理解いただければと思います。

○天野委員 分かりました。

もう一つは、22ページで課題として挙げられていて、ウェットラボを有する研究開発施設の不足というのは、本当に切実です。

インキュベーション施設で、特に北大の研究者と連携してやっていくには、今、地の利的に可能なインキュベーション施設は、中小機構の北大ビジネス・スプリングと桑園に新しくできたエア・ウォーターの森だけかなと思います。中小機構さんのほうは、5年経ったら出ていかなければいけない、格段の事情があれば7年間いてもいいというルールがあって、エア・ウォーターの森は、バイオ系で言うと、バイオセーフティレベル1までの研究しかできないというルールがあります。正直、私の会社は、今、中小機構さんのビジネス・スプリングに入っているのですけれども、次に行く先がなくて本当に困っていて、先輩企業でも困っているところがあるので、何とか目途をつけて早くつくっていただけたらうれしいと思っています。

○事務局（奥村経済戦略推進部長） ウェットラボについては、特に近年、非常に不足感があると言われておりますけれども、このあたりの流れといいますか、出入りがありますので、その状況に応じて考えていかなければいけないと思っています。

今おっしゃられたとおり、ウェットラボがありますのは、北大B・S、それから、テク

ノパーク内にエレクトロニクスセンターがございまして、そこにウェットラボがありますし、桑園にはエア・ウォーターの森もあります。

何分、ハード的なものもございまして、エレクトロニクスセンターのウェットラボも、つくった当時は入るところが全然なくて、非常に建設費もかかっている中でというところもありますけれども、ハード的なものであれば、今後の中期的な見通しなども考えながら、なおかつ、民間での施設整備の動向も踏まえながら考えていかなければいけないと思っております。

いずれにしても、操業環境をしっかりと整えていくということは我々の大事な役割だと思っておりますので、問題意識を持って、かつ、ウェットラボの現状をもう少し見させていただきたいと思っております。

○天野委員 よろしく申し上げます。

○石嶋会長 ほかに何かございますでしょうか。

○入澤委員 小野委員のスタートアップの補足をさせていただくと、私が創業したのは2007年だったのですが、そのときに札幌市でやっていた、札幌ベンチャー支援事業という事業がありまして、このおかげで私はすごく成長させていただいたと思っております、良い事業だったのですけれども、途中で終わってしまったのです。これがどういうものかという、企業に直接補助金を出すのではなくて、当社を支援してくれる方に補助金を出して、その支援してくれる方が当社に対する使い道を決めると。

ですから、例えば、200万円の補助金だったのですけれども、その企業が200万円をもらえるわけではなくて、我々に200万円を支援してくれる人がいて、その人が使途を決める権利があるという事業だったのです。そうすると、こちらに変なことに使わないというか、支援者もこの企業の成長にとって一番良いことに使おうということで、当社の場合は展示会への出展費用や特許の申請費用などに使えたのですが、スタートアップをしたい人に、あとはやってねというのは、小野委員がおっしゃったように難しい面もあるので、専門家や経験者が支援をするような仕組みづくりがあるといいと思います。

私は今、割と近いところでSTARTUP HOKKAIDOを見ていますので、最近、感じるのは、スタートアップに精通していると言いながら、その人自身がそんなにスタートアップしていない人が多いということです。

私のときは、当時、ビズカフェという機能がありまして、札幌で新しいベンチャーを起こそうということで、経営者の方々が支援していたのです。やはり、経営者の方々は、自分で経営を立ち上げた経験もあり、そういういろいろな苦勞もあるので、支援の仕方が分かっているのですけれども、どうしても今の中にいる方々は、コンサルタントっぽいと言ったら語弊があるかもしれませんが、経験のある方が実際に指導しているわけではない、はたから見ているので、改良の余地があると思いました。

また、小野委員の言うように、スタートアップスタジオというか、共通の人事、総務、経理を一元的に受け入れる施設はあったほうがいいと思います。ただ、これは市がやるか

どうかというのは非常に難しいと思いますし、税金の使い道としていいのかなと思うところはあつたほうがいいと思います。

一番大事なのは、例えば、民間企業がそういう機関をつくりましたと言っても、この民間企業は怪しいと思ったら誰も応募をしてこないのです。札幌市が応援しています、札幌市と一緒にやりますという札幌市の信用力、アナウンス効果はすごく絶大なのです。これも、お金を出さなくても、札幌市の名前をうまく使わせるだけでも非常に大きな支援になるので、そういった点もぜひご考慮いただきたいと思います。

○事務局（奥村経済戦略推進部長） ご意見をありがとうございます。

基本的にはおっしゃるとおりだと思いながら聞いておりました。

例えば、その補助金の話も、企業に補助金を出して、はい終わりということでは、あまり成果というか、良いお金の使われ方ではないと感じております。いかにカスタマイズというか、オーダーメイドの形で、その企業に合った支援の中で補助金をどう位置づけるかということでございます。

今、現実にはスタートアップ関連で、ある意味、使い方を専門家の方に決めてもらうようなダイレクトな形は今持っておりません。例えば、どういった補助が企業に必要になっていくかというところを、そういう知見のある方の意見を聞きながら、あるいは、そういう方に、事実上、任せていくのに近い形での相談というのはある程度はできていると思っています。

ただ、そこをさらに伸ばしていくには、どういうやり方、どういう制度にしていくかというところは、もう少し考えさせていただければと思っております。

それから、今のスタートアップ支援の中で、特に札幌市が中心となって立ち上げていますSTARTUP HOKKAIDOで関係者の方が一生懸命やってくださっていると思います。ただ、いわゆる経営者目線といいますか、経営者の経験、起業の経験という意味を含めて、関わってくださっている方の相談体制、人材を含めて、それが十分かどうかについては常に検証していく必要がありますし、今いただいているいろいろなご意見も聞きながら、いかに起業して成長を促していけるか、そういう経営マインドみたいなものを含めたサポートをできるようにというところを心に留めて取り組んでいきたいと思っております。

それから、札幌市の看板的なものですね。まさにSTARTUP HOKKAIDOも、基本的にはコンソーシアムという形で民間の方々にも入っていただいて、ある意味、行政の看板を使っただきながら、民間の視点、スタートアップの経験から来る視点、そういったものを存分に発揮してもらえるようにと思っております。もちろん、今の形が100点と言うつもりはございませんけれども、そういうコンソーシアムの良いところをさらに伸ばしていけるような形でやっていきたいので、どんどんご意見をいただけたらと思っております。

○石嶋会長 ほかにご意見はございませんか。

○奥谷委員 資料1で、スノーリゾートシティSAPPOROということで、これが最初に入ってきています。これは、今さらというところもあるのですが、これから、気候変動ということで、雪が多くなるのか、少なくなるのか、私はずっと北海道にいて、雪質も変わってきていると感じています。

ですから、雪に頼り過ぎているといえますか、インバウンドと国内の観光客も今がピークだと思います。今、宿泊から、飲食、交通等全てを、人材も飲食関係も足りないとか、運転手さんは普通の生活でも足りないですけれども、観光バスやタクシーの運転手さんも足りないと言っていますが、ピークに合わせるのはどうかと。

次にスノーリゾートとありますが、近いうちに、コロナ禍のようなことになるかもしれません。もしそういうことになったら、また観光に関わる産業は難しい状況になります。

そういうことを考慮し、資料4にありますように、基本は製造業や農業、さらにIT関係に重点を置いて、コロナ禍などでインバウンドがゼロ、国内の観光客も来ないとしても、何とか札幌あるいは道内で基本の経済が回って一般市民、道民が生活できるという状況、また、しっかりした仕事があって収入もそれなりに入ってくるという、そういった経済を5年後、10年後安定的につくっていかねばならないと思います。

本当に感染症と気候変動の二つは大変大きいリスクだと思います。あとは、日本ですと地震が頻発しますし、いろいろなリスクがあって、そこでしっかりと経済を支えるものは何だろうと考えます。

スノーリゾートシティSAPPOROということで冬季に来札の観光客が多いです。またインバウンドが経済を潤すということで、2024年は日本全体で消費額が8兆円で、とてもありがたい話です。

私も、世界中の方に、ニセコの雪のすばらしさや、前日も申し上げたのですが、国際スキー場もとてもすばらしくて、我が家も毎週スキーに行っています。孫たちが来ても、定山溪に泊まって、国際スキー場に行きます。以前はパックがあって、国際スキー場のリフトやゴンドラの券と温泉のセットでファミリーが行きやすかったです。

市民や道民が過ごしやすいということで、それは観光ではなくて生活の一部なのです。遊ぶところやスキー場などを普段から市民や道民が利用してほしいですし、私たちの使い勝手が良いところであってほしいと思うのです。

先週も行きましたが、インバウンドがどんどん増えています。これも前回お話ししましたが、ニセコのオランダのお客さんが、オーストラリアやアメリカの方を車に乗せて、ニセコから国際スキー場にやって来ているということがありました。ゴンドラの中でそういう話をしているのですが、スキーのあとは、またニセコに戻るそうです。それなら定山溪に泊まってほしいなと私は思いますけれど、交通、温泉、宿泊、スキー場などをうまくつなげるような提案ができれば、札幌市内にもっと宿泊していただけたらと思います。札幌での宿泊数が1人当たり1.33泊で1人当たり2泊ないです。1泊しか泊まっていた

けないことが多いということですから、それは本当に残念な話で、定山溪の足りないところは、夜に遊ぶところや出かけるところがないという問題もあります。そういうところをトータルで、私たちも楽しむことができれば、インバウンドも楽しめるということをお伝えしたいと思います。

○事務局（榊原観光地域づくり担当部長） 観光地域づくり担当部長の榊原でございます。ご意見をありがとうございます。

雪に頼り過ぎててもというお話でございましたけれども、確かに、今後、気象がどのようになるのか、社会情勢がどうなるのか、観光はそういった影響を受けやすいものです。

一方で、観光産業というのは、冬に限らず、いろいろな場面でまだまだ伸びしろがあると、全世界的なニーズも踏まえましてそのように思っております。ですから、まずはできる限り先読みしながら、状況を踏まえながら、観光振興を右肩上がりのできるような仕組みをつくっていかねばならないと思っております。

新聞でも報道されていますが、令和8年4月にDMO、観光地域づくり法人という観光振興の専門的な組織を札幌で立ち上げるべく、今、準備を進めております。この中で、様々なデータ、情報を踏まえたマーケティングやデータ分析を行いまして、できる限り間髪を入れずに企画立案をして、例えば、イベントやコンテンツを迅速に整備していくということで、普通にやっていると波はたくさんある中で、その波を極力先読みしながら、その時代に合った観光振興を進めていきたいと考えております。

今、お孫さんと定山溪に行っていたという本当にありがたいお話がありましたが、2次交通もそうですし、我々の目標としては、札幌での宿泊日数をできる限り長くしていただきたいと思っております。そのために戦略的に、定山溪に泊まりやすいようにしたり、札幌市内に泊まりやすいようにナイトタイムエコノミーを充実させたり、市内の様々なコンテンツを充実させることによって、札幌にいても楽しい、面白いという思いをしていただけるような形の観光振興を進めていきたいと思っております。

もちろん、委員がおっしゃるように、観光業は様々なリスクが伴いますので、それをできるだけ大きな波にしないように、我々も先読みしながら、しっかりと進めてまいりたいという決意でいるということをご承知おきいただくとありがたいと思っております。

○石嶋会長 ほかにどなたかございませんか。

○須田委員 先ほどの観光関連の質問に少し絡みますが、私は手稲区に住んでいるのですが、西区、手稲区で言いますと、円山動物園などの円山公園周辺と宮の沢駅近くの白い恋人パークのあたり以外には観光客はほとんど来ていない状況です。

例えば、雪まつりの期間中ですと、公共交通機関で行けるような中央区の利便性の高い回転寿司などは何時間待ちという状況で、多分、観光客も困っているし、私たちもオフィス街でランチを食べようとしても、ランチ時間に終わらないということがあるのです。いわゆる満足度を上げるということと、地域活性化の観点から、例えば、手稲区あたりの回転寿司はがらがらだったり、住宅街のお寿司屋さんにあっては、カウンターに私たちしか

いないという状況もあったのです。

少し人の動線や場所を分散させることによって、中央の観光客の殺到で大変なところの負担を軽減し、地域にちゃんとお金が循環するように、大手のチェーン店のみならず、地元の路地裏の良いお店を楽しんでもらえるようにすることによって、観光客の満足度が上がり、そういうところを探す楽しみを覚えたら、多分、札幌でもう1泊してあちこちに行きたいね、あるいは、また行って別のお店も試してみたいねというように楽しみを増やせると、観光客のためにもなるし、地域のためにもなるので、そういうことを考えていただきたいのです。

そのときに、観光客が冬道を運転するというのは、お互いに嫌ですよ。今、タクシーもほぼいっぱい、観光ピークの時期は捕まえるのに二、三十分かかったりします。海外でやっているようなタクシードライバー以外のUBERのような、交通、移動を補助するような施策を何かしら考えていただいて、場所をシフトすることによって、混雑の過集中を避けていただきたいです。

それから、ハワイなどであるようなハッピーアワーです。例えば、ランチやディナーのど真ん中の時間以外になるとドリンクがサービスになるとか、ちょっと安いコースが食べられますとか、ダンピングで値段を下げ過ぎる必要はないと思うのですけれども、時間と場所をずらすという施策を観光地全体で取り組んでいただければと思います。よろしくお願ひします。

○事務局（榊原観光地域づくり担当部長） まさに今お話しいただいたことを、様々な戦略を練って考えていくのがDMOだと考えております。

先ほど、須田委員がおっしゃられた分散化は、実は京都で行っております。京都にもDMOがありまして、様々なデータを分析して、例えば、この時間帯にここは混む、そうしたら、この時間帯に別の地域で何か売りになるコンテンツを情報共有して、そちらに観光客を移して、ここを過剰にならないようにするという取組を実際に行っています。札幌へのインバウンドもだんだんとコロナ前を超えるぐらいの状況に戻ってきていますので、そういった取組をしていかなければならないと、我々も問題意識はしっかり持っています。

もう一つ、その分散化と併せて、2次交通の問題というのは、観光振興を進めていく上での根底の問題だと我々は認識しております。例えば、ライドシェアといった取組は、今、国の施策の中で制限がつけられている部分もありますので、今打てる施策の中でどういった対応ができるのか。

先ほどお話がありましたけれども、南区のほうは定山溪方面のバスが混んでいてご迷惑をおかけしている状況もあって、我々も手ぶら観光の充実などの施策を打っているところではあります。来年度もそこはさらにスケールアップしていかなければならないと考えているところですが、それ以外にも、地域に分散をしていくということになれば、当然、そこに至る交通網も必要になってくるので、今後、できる限り効率的、戦略的に考えていかなければならないと思っております。

○須田委員 今、京都の成功事例を出していただいて、大変すばらしい取組だと思うのですが、一方、実際に行ってみると、路線バスに住民と観光客、しかも大きいトラックを抱えた観光客が混在していて、乗れない事件がやはり起きているのです。道も、主要な観光地に至る部分では、渋谷の交差点よりも混んでいるような状況がありますので、観光客用の観光地をつなぐシャトルバスのなものでもいいのですけれども、住民の足を圧迫しない方法をご検討いただければと思います。よろしく願いいたします。

○事務局（榊原観光地域づくり担当部長） 先ほど、北川からも申し上げたとおり、市民の理解が非常に重要だと思っています。観光客の満足度と市民の満足度は絶対に確保していかなければならないと思っておりますので、その視点でしっかりと考えてまいりたいと思います。

○石嶋会長 続けて、お願いします。

○岸委員 定山溪の話があったので、南区の話として、私どもの商店街で一番の夢として語っているのは、真駒内駅から定山溪までロープウエーを走らせようというものです。レガシーとしては定山溪鉄道があったので、その路面は空いているのです。そこに、商店街として駅を何個かつくって、スローライフではないけれども、定山溪にロープウエーをぐるぐる回して戻ってくる。また、あの辺で一番つらいのは通勤なので、通勤もカバーできるのではないかとということで、2次的交通網として、地域住民として私どもはみんなに言うと、誰も反対する人はいません。定山溪もぜひやってほしいと言います。でも、お金がどのくらいかかるのか分からないし、何も分からないのです。

石狩から北区に延ばすということで聞いたところ、1キロメートル20億円でした。真駒内から定山溪まで約20キロメートルだから、計算すると400億円なのです。500億円としても、札幌市の除雪費が来年度は285億円ですか。その1.5倍ぐらいのお金で、雪を捨てるだけで285億円なら、500億円でつくって、インバウンドやいろいろな交通網などを処理できるのではないかとということで、今、地域住民としてはそれが一番良いのではないかと、みんなで酒を飲んでそういう話をしています。DMOで新しいものを考えるのであれば、それをぜひ検討していただきたいと思います。

たしか、神戸もロープウエーを延ばすのですよね。布引から六甲まで伸ばして観光を回そうということです。定山溪から札幌国際スキー場までロープウエーを引っ張ってもいいのではないかと思います。ロープウエーこそ、北海道に合って、冬に走れて、めちゃめちゃ安い交通網になるはずですし、道路をつくるよりもよほど安いのではないかと思います。

また、楽しいですからね。風光明媚で、ゆっくり行くのはいいのではないかと思います。その予算はないですけれども、夢があります。今、南区はもうお金があまり落ちないのです。定山溪には落ちますけれども、点にしかなくて、線で結ぶようなものですね。

もう一つ出たのは、空を飛ぶ車でもいいのではないかとということです。あんな田舎だから飛べるという話も出ています。要は、南区は売りが必要なのです。そういった売りで観光客等呼びたいですし、地域住民もそれで通勤、通学ができるということで、一石二鳥

なり三鳥ぐらいあるのではないかと思うのです。

○木村委員 今の空を飛ぶ車ですけれども、豊平川の川見でもそういった話が飛び交っております。豊平川は信号がないので、費用はかかりますが、空を飛ぶ車などもいいのではないかという夢みたいな話がありましたので、お知らせします。

○事務局（北川観光・MICE推進部長） 日々、そういったお話をされているということで、私も勉強になりました。

南区に関しましては、定山溪、それから、芸術の森、そして、最近、滝野霊園のほうに、安藤忠雄さんが設計された頭大仏というのがあります、インバウンドの方々が非常にいらっしゃっているのですけれども、どうしても、おっしゃるように点になっていて、なかなか面的な観光につながっていないということが、私どもも課題認識として大きなところかというふうに感じております。

そこにおいて大事なものは、ご指摘のとおり交通網といったところですね。これから技術が進歩してきて、車のほうでいきますと、自動運転というものが、これから5年、10年たちますと、一定の技術も進歩してくるでしょうということもありますし、また、ロープウェイというものも現実の手段としてはあるのかなと思います。空を飛ぶ車も、技術の進歩によって、現実化してくる時代もやってくると思います。様々な技術の進歩によって、2次交通を整えていくという観光としての大きな役割があると思います。

札幌市の人口がこれから大幅な増加が望めない以上、そういったような需要を起こしていくのは、やはり観光というところが大事なかなというふうに認識を持っておりますので、今すぐに何をつくりますというお返事はできませんけれども、様々な手段を検討していきたいと思います。

○石嶋会長 とても夢が広がるお話で、すてきだなと思いました。

ほかにご意見あれば、いかがでしょうか。

○奥谷委員 農業関係のことで、資料3の右下にSTARTUP HOKKAIDO注力分野に一次産業・食を選定とあって、この中で、宇宙、環境・エネルギーと並んで1次産業・食と書いてあります。そして、札幌市の最初のところに、食に関して、輸出拡大や輸出強化支援事業、あと、3ページの下に美食のまち・さっぽろなど、食のことを多岐にわたって書いてありますけれども、札幌はそんなに食材を産出してはおりません。玉ねぎやかぼちゃや薬物はよく南区で、私もイチゴ農家などを見学したことがありますけれども、実際に、輸出しているもののほとんどが、肉製品、乳製品であっても、道内の市外からの食材を使っただけの加工食品です。

ですから、札幌が原材料から全部つくっているように思われます。札幌市は、工場加工して、そして輸出する、あとは、美食と言いつつも、ラーメン一つにしても、麺は十勝の麦を使い、肉類も、豚肉など、やはり十勝地方のおいしいものを使っています。美食と言っているのですけれども、札幌市の農業従事者の方は900人を切って、右肩下がりでどんどん減ってきています。農業に関する補助金が1項目あります。多くが農政部に関

わるとは思いますが、ここで一緒に農業従事者を応援していくということが大事です。若い方のスタートアップに農業を入れてもいいのではないかと考えています。また、農地以外でもできる植物工場は、うまくいっているところとうまくいないところがありますが、飛行場のそばに、Jファームという大きな植物工場があって、とてもおいしいトマトを生産しています。そういったものをいくつか作ることで札幌産の食材を増産していく。もう少し農業生産者が、高齢だから、人材がないからではなくて、そういったところの人材、あるいは、Uターン、Iターンの人たちの転職の場として、例えば、植物工場をスタートアップとして使えないのかと思うのですけれども、無理でしょうか。

○事務局（渋谷産業振興部長） 今、委員がお話しになりましたことは、非常に大事だと思っております。と申しますのも、ご指摘のありましたとおり、市内の食の関連につきましては、やはり北海道の良いもの、加工して付加価値をつけて、多くの方に食べていただく、それが国内の需要が小さくなったとしたら、国外も含めて食べていただく、そういう取組を輸出ということで表現させていただいております。でも、前提は、やはりこの食の宝庫である北海道の食にどう付加価値をつけて提供するのか、そのための加工という手段を札幌の事業者の皆さんは得意とされているので、力をつけてやっていくということでご支援させていただくという施策の方向です。

一方で、札幌市内でも、いろいろなサービスが生まれてきて、これは指標の中にもありますとおり、札幌の人が札幌のものを食べるということです。そういうふうと考えていただくような環境、これはPRもそうですし、担い手の話もそうだと思います。札幌としても、農業についてもしっかりと捉えた上で、輸出促進というような施策に一連でつなげていく、ですから、北海道の中の札幌の役割を担いながらやっていくということで施策を考えていきたいと思っております。

○石嶋会長 続いて、お願いします。

○木村委員 食に関しては、観光が切っても切り離せない部分ではあるのですけれども、札幌に道の駅というものがありません。今後、道の駅はどのような形で進んでいくのか、教えていただきたいです。つくる予定がないのか、つくれないのか、勉強不足で分からないのです。

○事務局（坂井経済観光局長） 道内のいろいろなところに道の駅があると思うのですけれども、アンテナショップや物を発信する場所がないとか、幹線道路もいろいろなところにあって、つくるという話にはなかなかないと思っています。

また、農業に関して言うと、サッポロさとらんどでいろいろなものを発信していただいておりますし、札幌の中心部に来ていただくと、道の駅と同じような機能を持ったところがありますので、札幌市内に道の駅をつくるという話は今のところは出ていないのが現状です。

○木村委員 道の駅と言ったらブランド化されていて、観光客は道の駅に行くということが恒例になっているので、商売になるのではないかと考えております。

また、北海道に観光に来る方々の一番の目的は景色を見ることです。よく新聞に出ているのですけれども、景色と食という二つの理由で来られているので、札幌でも映画などいろいろなフェスティバルをやられていると思うのですが、景色を見るというところで、夜景に力を入れたり、羊ヶ丘などこれからいろいろな構想を考えられていると思いますけれども、景色を見るということも併せてやっていただくとすごくうれしいと思います。

○事務局（榊原観光地域づくり担当部長） おっしゃられるように、景観、食が非常に上位に来ていることは認識しております。夜景もそうですし、先ほどお話のあった羊ヶ丘なども非常に大切にしておりますし、札幌市から補助を出させていただいて、整備を着実に進めているところです。

我々としても大きな売りの一つと考えておりますので、今後もしっかりと整備を続けてまいりたいと思っております。

先ほど、木村委員のお話に対する私の回答に1点誤りがありました。

ハラルなど、多文化対応の補助金の部分ですけれども、今のところ宿泊施設に限定しております。今年、実施して、また来年も実施するに当たって、やはり飲食というのは、先ほど木村委員からお話をいただいたように、観光という中では大きなコンテンツの一つであるので、多文化対応が非常に重要だということは我々も非常に問題意識を持っているのですけれども、今回、そこまで拡大することはできませんでした。大変申し訳ございません。

ただ、我々も非常に重要な部分だと思っておりますので、今後、いろいろな支援ができるような形で検討を進めてまいりたいと思っております。

○石嶋会長 ぼちぼち時間なのですけれども、ほかにどうしても言いたいという方がいらっしゃればお願いします。

（「なし」と発言する者あり）

○石嶋会長 いろいろなご意見がありましたけれども、ビジョンに対してはミッション、パーパスが必要で、夢がないと先に進む意味がないと思いますので、そういうものも含めて、市と皆さんと協力しながら新しいものをつくっていく、それから、高齢化が進んでいきまして、農業の話でもそうなのですが、農業従事者の高齢化が非常に激しくて、やっていけなくて、取りあえず市民農園にはしているのだけれども、それもきつくなって閉じてしまうというように、もったいない土地が結構出てきていると思っております。

そこに若い人も入っていけると、付加価値の高い農業生産物を産出して、例えば、札幌には札幌黄や札幌大球という「札幌」がつくような作物がいっぱいあるのですが、それをもっと広めていけると、それもまた観光資源になっていくわけです。でも、観光をやり過ぎると、今度はインバウンドでオーバーツーリズムになって、今、夕方以降のすすきの、狸小路では韓国語と中国語しか聞こえないという状況で、我々がお店を探すこともはばかられるくらいになってしまっています。そういうものも、うまく動線を引いて、お互いに交流できながら、お互いに楽しいという環境をつくっていけるようになればいいなと思い

ます。それができるのはDMOで、そこら辺でうまく検討していただければと思っております。

ほかにも議論があるかと思いますが、時間ですので、このぐらいにさせていただきたいと思っております。

本日の審議会につきましては、以上とさせていただきます。

進行を事務局にお返しいたします。

### 3. 閉 会

○事務局（高橋経済企画課長） 石嶋会長、円滑な進行をありがとうございました。

閉会に当たりまして、産業振興部長の渋谷からご挨拶を申し上げます。

○渋谷産業振興部長 委員の皆様におかれましては、長時間にわたりご審議をいただきまして、ありがとうございました。

それぞれの生業の立場から、知見から札幌を見て、生活者の目線からもご意見を頂戴しました。まとめということで、幾つかピックアップしようと思ったのですが、皆様から非常に広い範囲にわたってご意見を頂戴しましたので、我々としましては、今後、中小企業の皆様の振興という視点から、いただいたご意見を生かしてまいりたいと思っております。

本日は、誠にありがとうございました。

○事務局（高橋経済企画課長） 以上をもちまして、令和6年度札幌市中小企業振興審議会を閉会とさせていただきますと思っております。

お忘れ物のないようにお帰りいただければと思っております。

ありがとうございました。

以 上